

2018年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年8月10日

上場会社名 横浜ゴム株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5101 URL <http://www.y-yokohama.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山石 昌孝
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員 経理部長（氏名） 松尾 剛太（TEL）03-5400-4520
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 2018年8月31日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2018年12月期第2四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第2四半期	309,677	1.8	23,795	9.5	26,369	32.3	17,832	19.2	△1,359	—
2017年12月期第2四半期	304,243	—	21,739	—	19,935	—	14,965	—	2,606	—

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%
2018年12月期第2四半期	111.20	—	7.7
2017年12月期第2四半期	93.34	—	7.1

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期第2四半期	879,575	381,299	373,757	42.5	2,330.17
2017年12月期	920,776	387,752	379,778	41.2	2,368.61

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	31.00	—	31.00	62.00
2018年12月期	—	31.00	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	—	—	31.00	62.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2017年12月期第2四半期配当金の内訳 普通配当 26円00銭 記念配当 5円00銭

2017年12月期期末配当金の内訳 普通配当 26円00銭 記念配当 5円00銭

詳細は、2017年8月10日発表の「『創立100周年記念配当』剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670,000	3.7	63,000	8.1	60,000	10.7	40,000	0.1	249.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2018年12月期2Q	169,549,081株	2017年12月期	169,549,081株
2018年12月期2Q	9,149,894株	2017年12月期	9,210,890株
2018年12月期2Q	160,355,391株	2017年12月期2Q	160,339,885株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	304,243	309,677	1.8
タイヤ	214,913	213,598	△0.6
MB	54,999	57,334	4.2
ATG	30,347	34,785	14.6
その他	3,985	3,959	△0.6
事業利益	21,739	23,795	9.5
タイヤ	14,261	15,680	9.9
MB	3,291	3,482	5.8
ATG	3,676	4,297	16.9
その他	575	353	△38.6
調整額	△65	△17	—
営業利益	19,935	26,369	32.3
税引前四半期利益	20,810	24,575	18.1
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	14,965	17,832	19.2

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当第2四半期連結累計期間（2018年1月1日～2018年6月30日）における当社グループをとり巻く環境は、国内では、雇用・所得環境及び個人消費の改善等により、引き続き景気は緩やかに回復しました。

また、海外においては、米国では良好な雇用・所得環境及び所得税減税等を背景に景気回復が継続しており、欧州、中国でも景気は底堅く推移しているものの、米国の通商政策による世界的な貿易摩擦リスクは、より一層拡大しつつあり、今後の世界経済への影響が懸念されます。

一方、国内のタイヤ業界においては、新車用タイヤ、市販用タイヤともに前年を下回る厳しい状況となりました。

こうした中、当社グループは、中期経営計画GD2020に基づいた成長戦略と経営基盤強化に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上収益は3,096億77百万円（前年同期比1.8%増）となり、利益面では、連結事業利益が237億95百万円（前年同期比9.5%増）、連結営業利益が263億69百万円（前年同期比32.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は178億32百万円（前年同期比19.2%増）と過去最高の連結売上収益、連結営業利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① タイヤ

売上収益は2,135億98百万円（前年同期比0.6%減）で、当社グループの連結売上収益の69.0%を占めております。

新車用タイヤの販売は、国内では自動車生産台数減少等の影響が大きく、販売数量は低調に推移しましたが、海外を含め、高付加価値商品の販売に積極的に取り組み、売上収益は前年同期を上回りました。

市販用タイヤの販売は、国内では、冬季の降雪が多く、冬用タイヤが好調だったほか、グローバル・フラッグシップブランド「ADVAN（アドバン）」シリーズや低燃費タイヤ「BluEarth（ブルーアース）」シリーズをはじめとする高付加価値商品を中心に、タイヤラベリング制度におけるウェットグレード性能「a」を訴求し、「雨に強いヨコハマ」をアピールするなど積極的に拡販に努めましたが、海外において、前年同期に値上げ実施前の一時的な販売増加があったことの反動により、売上収益は前年同期を下回りました。

② MB(マルチプル・ビジネスの略)

売上収益は573億34百万円(前年同期比4.2%増)で、当社グループの連結売上収益の18.5%を占めております。

ホース配管事業は、国内外の建機需要が引き続き旺盛だったことに加え、自動車用ホース配管が好調だったことにより、売上収益は前年同期を上回りました。

工業資材事業では、国内でのコンベヤベルトの販売が好調だったほか、海洋商品の販売が海外を中心に回復傾向であったことから、売上収益は前年同期を上回りました。

一方、ハマタイト・電材事業及び航空部品事業では、売上収益は前年同期を下回りました。

③ ATG

売上収益は347億85百万円(前年同期比14.6%増)で、当社グループの連結売上収益の11.2%を占めております。

農業機械用・産業車両用タイヤを始めとするオフハイウェイタイヤは、農業機械の需要が回復傾向にあることから、新車用タイヤの販売が好調で、売上収益は前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて412億1百万円減少し、8,795億75百万円となりました。これは、主に売上債権が減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて347億48百万円減少し、4,982億77百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済等によるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べて64億53百万円減少し、3,812億99百万円となりました。これは、主に為替相場変動の影響等によりその他の包括利益累計額が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回公表値(2018年2月19日公表)を修正しておりません。

(注)上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当する事項はありません

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当する事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当する事項はありません。

(4) 追加情報

該当する事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	58,305	42,357
営業債権及びその他の債権	181,750	162,481
その他の金融資産	4,417	2,267
棚卸資産	106,823	119,349
その他の流動資産	11,116	14,690
流動資産合計	362,410	341,145
非流動資産		
有形固定資産	292,073	289,098
のれん	88,114	86,195
無形資産	49,683	47,739
その他の金融資産	117,716	105,563
繰延税金資産	5,387	5,575
その他の非流動資産	5,392	4,260
非流動資産合計	558,366	538,431
資産合計	920,776	879,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	82,260	77,984
社債及び借入金	62,756	92,748
その他の金融負債	16,758	15,689
未払法人所得税	3,413	5,803
その他の流動負債	41,704	37,937
流動負債合計	206,891	230,160
非流動負債		
社債及び借入金	252,798	199,298
その他の金融負債	8,461	9,163
退職給付に係る負債	15,541	15,260
繰延税金負債	39,032	34,187
その他の非流動負債	10,300	10,209
非流動負債合計	326,133	268,117
負債合計	533,024	498,277
資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,058	31,118
利益剰余金	260,428	272,551
自己株式	△12,119	△12,040
その他の資本の構成要素	61,501	43,219
親会社の所有者に帰属する持分合計	379,778	373,757
非支配持分	7,974	7,542
資本合計	387,752	381,299
負債及び資本合計	920,776	879,575

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	304,243	309,677
売上原価	△206,551	△208,093
売上総利益	97,692	101,583
販売費及び一般管理費	△75,953	△77,789
事業利益	21,739	23,795
その他の収益	1,913	4,240
その他の費用	△3,716	△1,666
営業利益	19,935	26,369
金融収益	5,155	1,798
金融費用	△4,280	△3,592
税引前四半期利益	20,810	24,575
法人所得税費用	△5,699	△6,606
四半期利益	15,112	17,969
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	14,965	17,832
非支配持分	146	137
四半期利益	15,112	17,969
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	93.34	111.20

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	15,112	17,969
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△2,048	△8,884
確定給付制度の再測定	△1,312	△739
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△750	1,319
在外営業活動体の換算差額	△8,396	△11,024
税引後その他の包括利益	△12,506	△19,328
四半期包括利益	2,606	△1,359
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,416	△1,190
非支配持分	190	△170
四半期包括利益	2,606	△1,359

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年1月1日 残高	38,909	31,055	226,277	△12,114	12,248	604
四半期利益			14,965			
その他の包括利益					△8,436	△750
四半期包括利益	—	—	14,965	—	△8,436	△750
自己株式の取得				△3		
自己株式の処分		0		0		
剰余金の配当			△4,169			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		3				
利益剰余金への振替			△1,312			
その他			844			
所有者との取引額等合計	—	3	△4,636	△3	—	—
2017年6月30日 残高	38,909	31,058	236,606	△12,116	3,812	△146

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2017年1月1日 残高	41,492	—	54,344	338,472	6,266	344,738
四半期利益			—	14,965	146	15,112
その他の包括利益	△2,052	△1,312	△12,549	△12,549	44	△12,506
四半期包括利益	△2,052	△1,312	△12,549	2,416	190	2,606
自己株式の取得			—	△3		△3
自己株式の処分			—	0		0
剰余金の配当			—	△4,169	△347	△4,516
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	3	△3	—
利益剰余金への振替		1,312	1,312	—		—
その他			—	844	937	1,781
所有者との取引額等合計	—	1,312	1,312	△3,324	587	△2,737
2017年6月30日 残高	39,440	—	43,106	337,564	7,043	344,606

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年1月1日 残高	38,909	31,058	260,428	△12,119	10,041	△433
四半期利益			17,832			
その他の包括利益					△10,721	1,319
四半期包括利益	—	—	17,832	—	△10,721	1,319
自己株式の取得				△2		
自己株式の処分						
株式報酬取引		79		81		
剰余金の配当			△4,970			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		△19				
利益剰余金への振替			△739			
その他						
所有者との取引額等合計	—	60	△5,710	79	—	—
2018年6月30日 残高	38,909	31,118	272,551	△12,040	△680	885

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2018年1月1日 残高	51,893	—	61,501	379,778	7,974	387,752
四半期利益			—	17,832	137	17,969
その他の包括利益	△8,880	△739	△19,022	△19,022	△306	△19,328
四半期包括利益	△8,880	△739	△19,022	△1,190	△170	△1,359
自己株式の取得			—	△2		△2
自己株式の処分			—	—		—
株式報酬取引			—	160		160
剰余金の配当			—	△4,970	△283	△5,254
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	△19	19	0
利益剰余金への振替	0	739	739	—		—
その他			—	—	2	2
所有者との取引額等合計	0	739	739	△4,831	△262	△5,094
2018年6月30日 残高	43,013	—	43,219	373,757	7,542	381,299

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	20,810	24,575
減価償却費及び償却費	17,094	18,069
火災損失	2,201	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△461	282
受取利息及び受取配当金	△1,726	△1,797
支払利息	1,631	1,473
固定資産除売却損益(△は益)	△530	259
売上債権の増減額(△は増加)	9,815	16,023
仕入債務の増減額(△は減少)	△342	540
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,776	△13,982
その他	△14,262	△11,129
小計	23,455	34,314
利息及び配当金の受取額	1,722	1,488
利息の支払額	△1,545	△1,433
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,763	△4,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,869	29,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,814	3,276
定期預金の預入による支出	△468	△696
有形固定資産の取得による支出	△19,711	△18,904
有形固定資産の売却による収入	1,593	128
無形資産の取得による支出	△544	△958
投資有価証券の取得による支出	△11	△9
子会社株式の取得による支出	△2,353	—
その他	104	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,577	△17,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,608	△6,575
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	2,000	—
長期借入れによる収入	9,261	1,558
長期借入金の返済による支出	△17,969	△15,801
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△4,170	△4,970
その他	△1,120	△841
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,392	△26,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,238	△1,605
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,339	△15,948
現金及び現金同等物の期首残高	55,845	58,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,506	42,357

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部別のセグメントから構成されており、「タイヤ」、「MB」、「ATG」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気パネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、コーティング材、封止材、航空部品
ATG	農業機械用、産業車両用、建設車両用、林業機械用などの各種タイヤ

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB	ATG				
売上収益							
外部顧客	214,913	54,999	30,347	3,985	304,243	—	304,243
セグメント間	632	56	7	9,104	9,799	△9,799	—
合計	215,544	55,055	30,354	13,088	314,042	△9,799	304,243
セグメント利益 (事業利益)(注) 2	14,261	3,291	3,676	575	21,803	△65	21,739
その他の収益及び費用							△1,803
営業利益							19,935

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB	ATG				
売上収益							
外部顧客	213,598	57,334	34,785	3,959	309,677	—	309,677
セグメント間	927	59	20	7,656	8,661	△8,661	—
合計	214,525	57,392	34,805	11,615	318,338	△8,661	309,677
セグメント利益 (事業利益)(注) 2	15,680	3,482	4,297	353	23,812	△17	23,795
その他の収益及び費用							2,575
営業利益							26,369

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。